



今月のテーマ

日本とメコン地域諸国

答えてくれた人



外務省 国際協力局 国別開発協力第一課 小川佳剛 (おがわ・よしただ)さん 2009年外務省入省。在パキスタン日本大使館二等書記官、北米局日米安全保障条約課課長補佐などを経て、17年8月より現職。

Q1 メコン地域は、なぜ注目されているの? A1 経済発展が見込まれ、地理的な重要性が増しているからです。

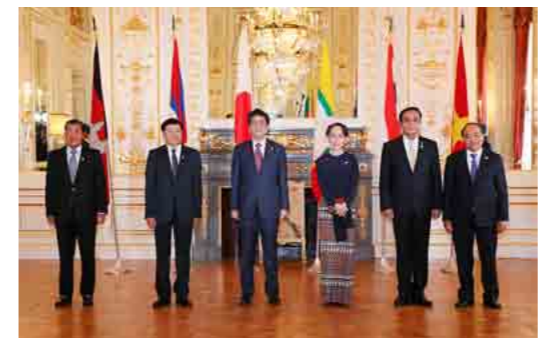
2009年に日本とメコン地域諸国で実施した「日メコン交流年」から10周年を迎える今年、「日メコン交流年2019」として日本とメコン地域諸国でさまざまな交流事業が開催され、メコン地域への注目度が高くなります。メコン地域諸国のうち、タイを除くカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4か国は、ASEAN原加盟国であるインドネシアやシンガポール、フィリピンなどに比べて経済的に発展途上にあります。これら4か国を重点的に支援することは、ASEAN域内の格差をなくし、ASEANのまとまりを強めるために重要です。2008年に初めて日本とメコン地域

諸国の外相会議を実施するなど、近年は、国単位だけでなく地域という“面”でとらえて効率的かつ効果的にODAを活用することを意識しています。メコン地域でも、地域内で人や物の移動を活発にし、地域全体の発展に寄与する支援に力を入れてきました。近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。メコン地域はちょうどインド洋と太平洋をつなぐ位置にあり、この地域が政治的にも経済的にも安定することは、日本の外交政策にとっても重要だと考えています。

Q2 どのように関係づくりを行っているの? A2 日メコン首脳会議が、毎年開催されています。

日本とメコン地域諸国との関係をより緊密なものとし、経済協力や開発問題など地域の総合的な発展について協議する日本・メコン地域諸国首脳会議は2009年から毎年開催(3年に1度は東京で開催)され、外相会議や経財相会議も定例化しています。2018年には第10回首脳会議が東京で開催され、今後の日メコン協力の指針となる「東京戦略2018」が採択されました。協力の三本柱として、①生きた連結性、②人を中心とした社会、③グリーン・メコンの実現、が掲げられ、その

具体的な目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、タイが主導するメコン地域諸国独自の経済協力枠組み「アクメクス」との連携、が設定されました。これらの目標は、日本政府がメコン地域諸国への支援を行う際の指針になるものです。また近年はODAだけでなく、日本企業による投資も盛んになっています。過去3年間で2兆円を超える民間投資が行われ、メコン地域の発展に重要な役割を果たしています。



日本・メコン地域諸国首脳会議 (写真提供:内閣広報室)。

Q3 どんな取り組みに力を入れていますか? A3 “生きた連結性”の強化です。

インフラを整備し、それによって物の流れや人の移動が促され、ビジネスなどの新たな機会が生まれ、活用されることまで行うのが日本の支援です。近年の日本のメコン地域諸国支援は、この“生きた連結性”という考え方がひとつの基本となっています。インフラ整備では、ベトナム中部とミャンマーを結ぶ「東西経済回廊」とミャンマーからタイ・バンコク、カンボジア・プノンペンを経てベトナム・ホーチミンにつながる「南部経済回廊」という二つの道路網を中心とした経済圏の整備に取り組み、メコン地域諸国のヨコのつながりを強化してきました。たとえば、2017年時点でタイには日系企業約6,100社が進

出しています。メコン5か国がつながり、域内の物流が活発になれば、日本の企業にとっても大きなメリットとなります。ソフト面ではより多様な分野で協力が行われています。国境での人や物の流れを効率化するために、ベトナムとミャンマーでは日本の電子通関システムが導入され、約15分かかっていた簡易通関を数秒で処理できるようになりました。また、円滑かつ安全な海上交通を実現するために、海上での法による取り締まりを行う多目的船や税関監視船の供与を行っています。そうした支援と同時に行われているのが人材育成です。効果的な制度や設備が導入されても、実際にそれを動かす人

が育たなければうまく活用されません。昨年の日メコン地域諸国首脳会議では、AI(人工知能)を含む産業発展とSDGsの実現に向けて今後3年間で3万人の人材育成を達成するために日本も協力することが確認されています。また最近ではメコン地域諸国自身による経済発展の取り組みが実施されているほか、アクメクスを主導するタイや米国などの他のドナー国と協力して、日本単独の支援ではなしえない効果的なメコン地域諸国への支援を推進しています。さらなる成長が見込まれ、新しい市場としての魅力にあふれるメコン地域。地域の諸国と日本、それぞれに利益をもたらす協力がこれからも取り組んでいきます。



地域としてのつながりを強めています



日本の電子通関システムを使用した、ベトナムの通関業者による申告の様子(写真提供:JICA)。



カンボジア発展のシンボルともいえるシハマークビル港(写真提供:JICA)。

Special News

「外務省/ODA広報」ツイッター開設しました!

外務省国際協力局政策課では、令和元年を迎えたばかりの5月7日にODA広報のためのツイッターアカウントを開設しました。ODAとはOfficial Development Assistanceの略称で、政府開発援助のこと。世界で役に立っている日本のODAを広く日本のみならず知っていただくことを目的に、旬な情報を楽しく発信していきます! ODAの理解と協力を促すために、

外務省から“なんとなく”任命された鷹の爪団の吉田くんこと「ODAマン」も、時々ぬいぐるみの姿で世界中からつぶやきます。世界ではいまだに国際協力が行われているのか、また外務省のODAに関する新着情報や「ODAちょっといい話」、「ODAメールマガジン」で配信された情報など、みなさんのお役に立ちそうな情報もリツイートしますので、お見逃しなく!

ツイッターアカウントはこちらから!



© ODA_mofa_japan

絶対、フォローしてくださいね!



© DLE